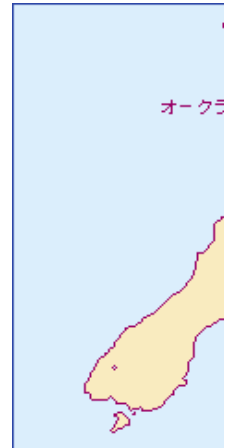




ニュージーランド

New Zealand

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 27万534平方キロメートル(日本の約4分の3)
- 2.人口 415万人(2006年9月、NZ統計局)
- 3.首都 ウェリントン(18.8万人、2006年6月末、NZ統計局)
- 4.民族 アングロサクソン系及び先住民マオリ系
(約56万5千人13.6% 2006年国勢調査)
- 5.言語 英語
- 6.宗教 キリスト教全宗派合計 約55%
(英国国教会14.3%、長老派9.9%、カソリック13.1%、メソジスト派3.0%)
無宗教33.5%等(2006年 国勢調査)

7.国祭日(2007年)

1月1～3日	新年・年始
2月6日	ワイタンギ・デー
4月6日	グッド・フライデー
4月9日	イースター・マンデー
4月25日	アンザック記念日
6月4日	女王誕生日
10月22日	勤労感謝日
12月25日	クリスマス
12月26日	ボクシング・デー

8.通貨

ニュージーランド・ドル(NZドル)
 為替レート 1NZドル = 88.43円(2007年5月、NZ準備銀行発表)
 補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

査証免除取極(1970年)、

10.在留邦人数

12,219名(2006年10月1日)

11.在日当該国人数

3,762名(外国人登録数)(2006年12月末日)(法務省)

12.電源

230/240 V 50 Hz

13.国際電話

国番号 64 国際通話コード 0

14.シガレット

小売価格 3.52 US\$ (20本当り)
 税率 73.2%
 製造数量 6,300 (百万本/年)
 シガレットメーカー

British American Tobacco (New Zealand) Ltd	B.A.T. Group
Imperial Tobacco New Zealand Ltd	Imperial Tobacco

15.略史

年月	略史
1642年	タスマン(オランダ人探険家)により発見される。
1769年	クック(英国人探険家)南北両島を探検。
1840年	英国代表と先住民マオリの伝統的首長との間でワイタンギ条約署名 (これにより英国はNZを自国の植民地とした)
1907年	英国自治領となる。
1947年	英帝国議会のウェストミンスター法受諾(英国法から独立した立法)

16.在外大使館・領事館

在ニュージーランド日本国大使館
 Embassy of Japan in New Zealand
 Level 18 & 19 The Majestic Centre ,100 Willis Street
 PO Box 6340, Wellington, New Zealand
 Tel: +64 (4) 473-1540 Fax: +64 (4) 471-2951
 在オークランド日本国総領事館

Consulate-General of Japan in Auckland
Level 12, ASB Bank Centre, 135 Albert Street,
PO Box 3959, Auckland, New Zealand
Tel (09) 303-4106 Fax (09) 377-7784

17.駐日大使館・領事館 なし

ニュージーランド大使館

New Zealand Embassy in Japan
〒150-0047 渋谷区神山町20-40
電話:03-3467-2271

在福岡ニュージーランド名誉領事館 管轄区域:九州、沖縄

Honorary Consulate of New Zealand in Fukuoka
〒812-8566 福岡市博多区博多駅前3-25-21、九州旅客鉄道株:
電話:092-474-2279

在大阪ニュージーランド名誉総領事館 管轄区域:近畿

Honorary Consulate - General of New Zealand in Osaka
〒530-8323 大阪市北区中崎西2-4-12、梅田センタービル、
ダイキン工業株式会社 内
電話:06-6373-4583

在名古屋ニュージーランド名誉領事館 管轄区域:中部

Honorary Consulate of New Zealand in Nagoya
〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26 リンナイ株式会社 内
電話:052-361-8211

在仙台ニュージーランド名誉領事館 管轄区域:東北

Honorary Consulate of New Zealand in Sendai
〒983-0803 仙台市青葉区国分町3丁目1-18 亀井株式会社
電話:022-264-6003

在札幌ニュージーランド名誉領事館 管轄区域:北海道

Honorary Consulate of New Zealand in Sapporo
〒001-0038 札幌市北区北38条西2-1-26
電話:011-802-9272

政治体制・内政

1.政体

立憲君主国

2.元首

エリザベス二世女王(英国女王)

3.議会

総督 アナンド・サティアナンド(Anand Satyanand)(2006年8月就任、任期5年
一院制 (121名、任期3年)

労働党50、国民党48、NZファースト党7、ACT党2、
緑の党6、統一未来党3、革新党1、マオリ党4

4.政府

労働党・革新党連立政権

(1)首相 ヘレン・クラーク(労働党)(1999年12月就任、2002年8月及び2005年

(2)外務大臣 ウィンストン・ピーターズ(NZファースト党)(2005年10月就任)

(3)貿易大臣・国防大臣 フィル・ゴフ(労働党)(2005年10月就任)

5.内政

2005年9月の総選挙で、50議席を得た労働党がNZファースト党等の協力を

外交・国防

1.外交基本方針

豪州との緊密な関係を維持し、日本を含むアジア諸国との関係強化に努め
南太平洋地域の安定に積極的な役割を演じている。国連の平和維持活動、
国際貿易の更なる自由化、アジア諸国との経済連携の推進を重視。

2.防衛力

(1)予算 約19.2億NZドル(2007年-2008年度予算)

(2)兵役 志願制

(3)兵力 正規9,127名(2007年、NZ国防省)

司令部257名、統合軍164名、陸軍4,664名、海軍2,022名、空軍2,4

経済

1.主要産業

畜産を中心とする農業。最近ではバイオや映画等にも力を入れている。

2.GDP

1,557億NZドル(2005年4月～2006年3月末、NZ統計)

3.一人当たりGDP

3万7,606NZドル(2005年4月～2006年3月末、NZ統計)

- 4.GDP成長率 1.7% (2006年4月～2007年3月末、NZ統計)
 5.失業率 3.8% (2007年1月～3月期、NZ統計)
 6.総貿易額(2006年1月～12月、NZ統計局)
 (1)NZからの輸出 346億NZドル
 (2)NZへの輸入 408億NZドル
 7.主要貿易品目
 (1)NZからの輸出 酪農品、食肉、林産物、機械類、果実類
 (2)NZへの輸入 自動車、機械類、石油・同製品、電気機器、繊維品
 8.主要貿易相手国(2006年1月～12月、NZ統計局)
 (1)NZからの輸出 豪州(21%)、米国(13%)、日本(10%)、中国(5%)
 (2)NZへの輸入 豪州(20%)、米国(12%)、中国(12%)、日本(9%)
 9.通貨 ニュージーランド・ドル(NZドル)
 10.為替レート 1NZドル = 88.43円(2007年5月、NZ準備銀行発表)

11.経済概況

2005年4月～2006年3月末のGDP成長率は2.2%であったが、2006年4月～2007年3月2007年1 - 3月期の失業率は3.8%。2007年4-6月の消費者物価は前年同期に比べ2.0%住宅への需要や家計消費が堅調であることが内需を支えてきており、準備銀行はイン健全な財政政策を続けており、政府債務残高はGDPの23.2% (2006年6月)。

ビジネス関連法令・政策の透明性、健全な金融政策、多様なスキルを備えた労働力等生産性を高め、知識、技術を基盤とする経済へと変革するため、研究開発に対する資金

二国間関係

1.政治経済関係

- (1)捕鯨、放射性物質輸送といった分野で意見の相異はあるが、全体的に良
 (2)アジア・太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有。
 (3)首相、閣僚レベルの他、高級事務レベルでの政務及び経済協議等を通し
 (4)2005年6月のクラーク首相訪日の際に共同プレスステートメントを发出。
 科学技術、投資等、幅広い分野での協力を確認。
 (5)二国間の貿易
 (イ)貿易額(2006年)
 NZ 日本 35.6億NZドル
 NZ 日本 37.1億NZドル
 (ロ)品目
 NZ 日本:自動車等輸送機器、機械、電気電子機器、光学機器、
 NZ 日本:アルミニウム、林産品、肉類、酪農品、果物、野菜
 (6)日本からNZへの直接投資残高
 16.5億NZドル(2006年3月末)

2.文化関係

- (1)外務省文化事業、国際交流基金事業等により、人物交流、日本語教育
 NZの学校(小中高)における日本語学習者は約4万人(仏語に次ぐ)。
 (2)JETプログラムによる招聘で2006年7月時点、本邦滞在者数は274名。
 プログラム開始時(1987年)からの累計2,113名。(2006年7月)
 (3)姉妹都市提携先数は42(2006年12月末)。
 (4)日本側には日豪NZ協会等、NZ側にはジャパン・ソサエティ等がある。

- 3.在留邦人数 12,219名 (2006年10月1日)
 4.在日NZ人数 3,762名(外国人登録数)(2006年12月末日)「在留外国人統計(平

5.要人往来

- (1)往(1971年以降)

年月	要人名
1971年1月	崇仁親王同妃両殿下
1973年5月	皇太子同妃両殿下
1980年8月	文仁親王殿下
1982年11月	宜仁親王殿下
1991年4月	中山外相、近藤農水相

1992年1月	奥田運輸相
1992年11月	紀宮殿下
1993年5月	宮沢総理、田中科技庁長官、武村蔵相
1995年8月	宮崎経企庁長官、野呂田農水相
1996年7月	塚原通産相
1996年8月	永井労働相
1997年1月	亀井建設相
1997年4月	橋本総理
1998年11月	高村外相
1999年6月	与謝野通産相
1999年7月	宜仁親王殿下
1999年8月	中川農水相
1999年9月	小淵総理、高村外相、与謝野通産相
2002年5月	小泉総理
2002年12月	皇太子同妃両殿下
2003年1月	石原行革相
2003年4月	片山総務相
2003年8月	矢野外務副大臣(PIF域外国対話出席)、渡部衆院副議長
2004年6月	野沢法務相
2006年9月	皇太子殿下(お立ち寄り)
2006年11月	秋篠宮殿下(お立ち寄り)

(2) 来(2000年以降)

年月	要人名
2000年4月	カレン蔵相
2000年4月	ゴフ外務貿易相
2000年6月	アンダートン副首相
2000年7月	ホーキンス警察相
2001年2月	サットン農業・貿易交渉相
2001年4月	クラーク首相
2001年7月	カレン大蔵・財務相
2001年9月	マハリー社会サービス・雇用相
2001年11月	バートン国防・観光相
2001年12月	ハーレ青少年問題・女性問題相
2002年1月	ロブソン矯正、司法、軍縮・軍備管理相兼外務貿易副相
2002年5月	マラード教育相
2003年2月	サットン農業・貿易交渉相
2003年5月	ゴフ外務貿易相(第3回太平洋・島サミット)
2003年8月	バートン国防・観光相、マラード教育・スポーツ相
	カレン副首相兼大蔵相
2003年9月	ハント国会議長(参議院賓客)
2004年5月	ゴフ外務貿易相(PIF議長代理)
2004年8月	ホロミア・マオリ問題相、ホジソン研究・化学・技術相
2005年4月	サットン農業・貿易交渉相
2005年6月	クラーク首相、バートン国防・観光相
2006年5月	ピーターズ外相(第4回太平洋・島サミット)
2006年10月	ゴフ国防・貿易相
2007年5月	アンダートン農業相

6. 二国間条約・取極等

通商協定(1958年)、
 租税条約(1963年)、
 査証免除取極(1970年)、
 航空協定(1980年)、
 ワーキングホリデー制度実施(1985年)

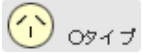
7. 外交使節

(1) ニュージーランド駐箆 日本国大使 高橋利弘

(2)本邦駐箆 ニューヂーランド大使 イアン・ケネヂィ



コンセント・タイプ



署名

去機能取得)

式会社 内

]

手)

年10月再任)

:得て第3次クラーク政

りている。
軍縮不拡散、人道援

441名

